

島根県の中山間地域対策 ～「中山間地域のガソリンスタンド 存続のための改修費支援等について」～

令和7年3月14日



島根県地域振興部
中山間地域・離島振興課





● 調査の概要

（１）目的

島根県内では、ガソリンスタンドの減少により、特に中山間地域において、住民生活への影響が懸念されている。このため、中山間地域に所在するガソリンスタンドの現在の経営状況や前回調査（H30）以降の状況の変化を把握し、今後の中山間地域対策の基礎データとして活用することを目的に調査を実施。

（２）実施期間・調査対象・対象エリア

実施期間：令和5年6月～令和5年11月

調査対象：ガソリンスタンド

対象エリア：島根県内の中山間地域と県境に隣接する他県地域

（３）調査方法・アンケート回収状況

令和5年6月1日時点で、島根県内の中山間地域及び県境隣接地域（県境から約5km）に所在するガソリンスタンドを対象に、アンケート調査（231箇所）及びヒアリング調査（15箇所）を実施。



→ R5 166 (▲30)

● ガソリンスタンド【R5.6.1】

平成合併前の旧市町村

■ うち、ガソリンスタンドが100m以内

□ うち、ガソリンスタンドが200m以内

※ほか、ガソリンスタンドあり

— 一般国道、主要地方道

令和5年度中山間地域ガソリン

——一般国道、主要地方道



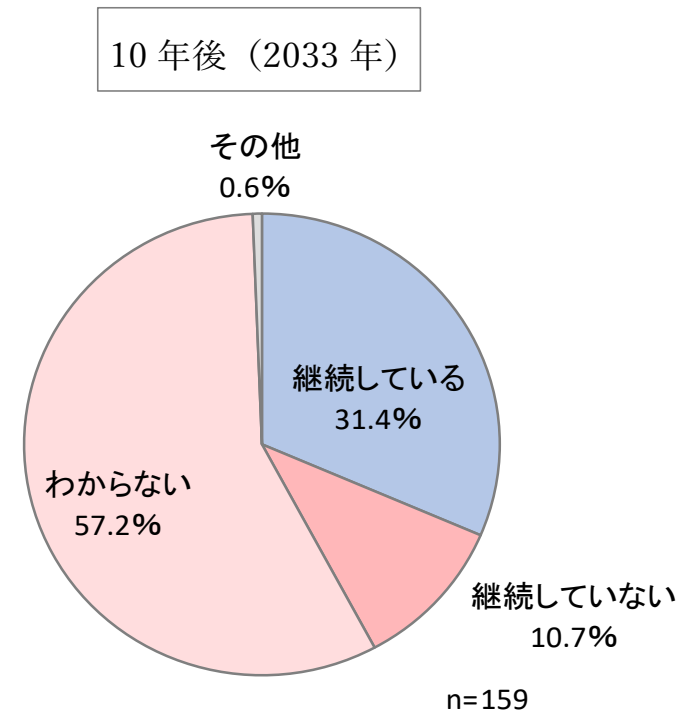
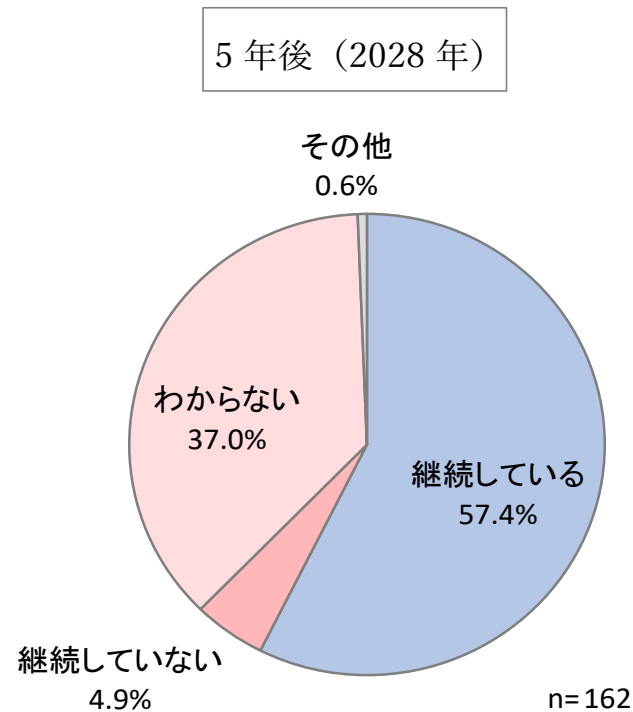
ガソリンスタンドの事業継続意向

- 10年後の事業継続意向について、「継続していない」、「わからない」が67.9%に及んでいる

■ガソリンスタンドの事業継続意向

① 事業の継続意向

5年後は57.4%の事業所が継続の意向を示しているが、10年後も継続の意向を示している事業所は31.4%である。また、10年後は「わからない」の回答が57.2%と最も多かった。



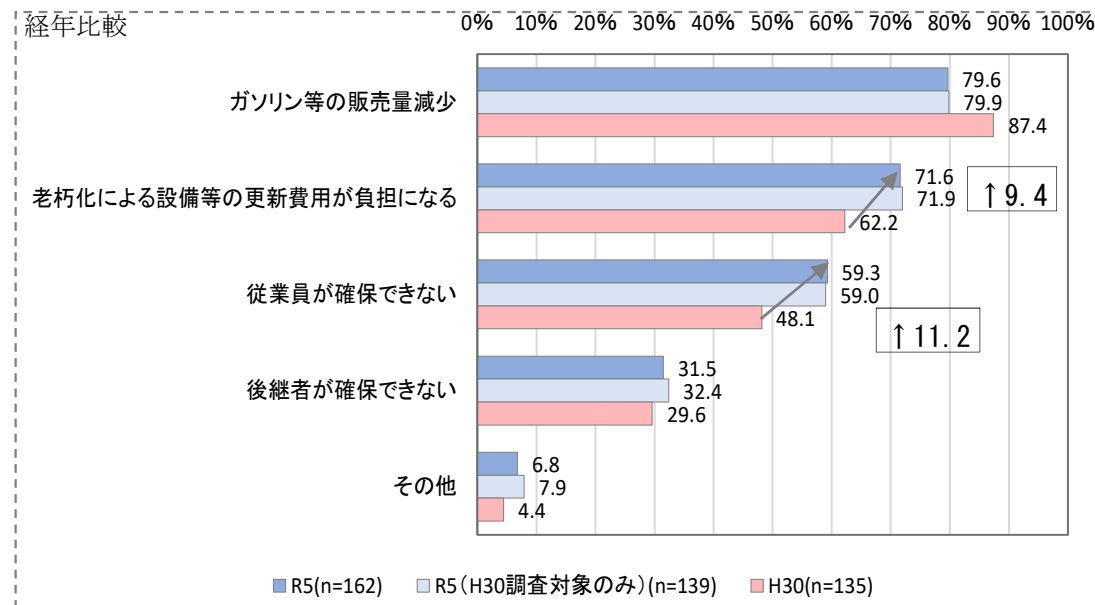
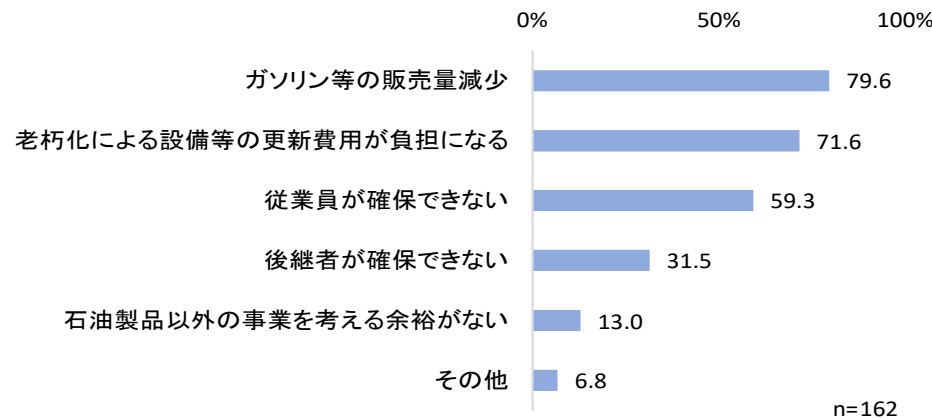


ガソリンスタンドの事業継続への懸念事項

- 老朽化による設備や施設等の改修・更新費用の負担が、事業継続するための大きな懸念事項となっている

■事業継続するための懸念事項

ガソリン等の販売量の減少が、79.6%と最も多く、前回調査（H30）と比較すると、設備更新費用の負担は9.4ポイント、従業員が確保できないが、11.2ポイント上昇している。



令和5年度中山間地域ガソリンスタンド実態調査より



「小さな拠点づくり」の今後の方向性

(令和5年1月県議会中山間地域・離島振興特別委員会報告)

- 人口減少や高齢化の進む中山間地域においては、一部の地域では、買い物や交通など生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務
- これまでの住民主体の取組については継続しつつ、生活機能の確保に直結する取組について、行政が、より関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保
- 周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施

⇒ **ガソリンスタンド存続のための
改修費支援制度の創設**



中山間地域の生活機能維持・確保支援補助金 (ガソリンスタンド存続のための改修費等支援)

【R5年度制度創設】
【R6年度予算額8,331千円
R6年度実績（予定）3町】

事業概要・目的

中山間地域のガソリンスタンドは、自動車の給油のみならず、灯油や農作業に必要な混合油の販売など、住民の生活や、産業に欠かせない役割を担っている。これが廃止された場合、生活に必要な燃料確保のみならず、地域産業の衰退の懸念や、防災上の備蓄燃料の確保が困難になるなど、多方面に影響を及ぼすことになる。

人口減少が進み、将来的な収益の確保が見込めない中山間地域のガソリンスタンドでは、事業者のみの取組では施設の維持が極めて困難となることが見込まれることから、市町村が支援する、中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等について、その一部を支援する。

資金の流れ



市町村負担額の1/2
*対象事業毎に補助限度額を設定

支援内容

- 対象 象 以下の要件を満たすガソリンスタンド
(支援対象施設は旧市町村(59)ごとに1箇所(R7~2箇所へ拡充予定))
 - ・中山間地域に設置されているもの
 - ・市町村が、営業継続のため必要な施設整備等について支援を行うもの、または、市町村が自ら運営するもの
- 対象事業 ①地下タンクの漏えい防止工事
②配送用タンクローリーの更新
③計量機の更新(R6~)
- 補助対象者 市町村
- 補助率 市町村負担額の1/2
(対象事業毎に補助限度額を設定)
- その他 対象事業及び事業実施者が国庫補助事業の対象である場合には、当該国庫補助事業へ申請することを本事業の申請要件とする

《事業イメージ》

(単位:千円)

国補助利用有	補助対象事業費 10,000		
	国補助2/3(6,666)		1/3(3,334)
	市町村補助2/3(2,222)		事業者実負担 1/3 (1,112)
	県補助 1/3 (1,111)	市町村実負担 1/3 (1,111)	

(単位:千円)

国補助利用無	補助対象事業費 10,000		
	市町村補助2/3(6,666)		事業者実負担 1/3 (3,334)
	県補助 1/3 (3,333)	市町村実負担 1/3 (3,333)	